



発行所 大阪府農業会議 大阪府中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

JA仲介で都市農地貸借

八尾市・JA大阪中河内

八尾市では、都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づいた計4件の貸借事例が誕生した。JA大阪中河内(西川喜清組合長)が貸し手と借り手の間に入り、農地のあっせんを進め、貸借に至った。

同法に基づき農地の貸し付けを行った八尾市恩智の畑中正史さんは、昨年JAが主催した生産緑地制度説明会で同法の説明を聞き、自身では耕作の手が回らない一部の生産緑地を貸したいとJAに相談。借り手との間に入ってもらい、約15坪の生産緑地の貸借に繋がった。

JAが間に入ったことについて、「トラブルもなく安心して貸すことができる。これまでと比べても非常に貸しやすくなった」と喜んでいる。

市内には、親が農業をやっている代わり等で耕作されなくなり、貸したいと思っている農家はまだまだ多いはず、と話

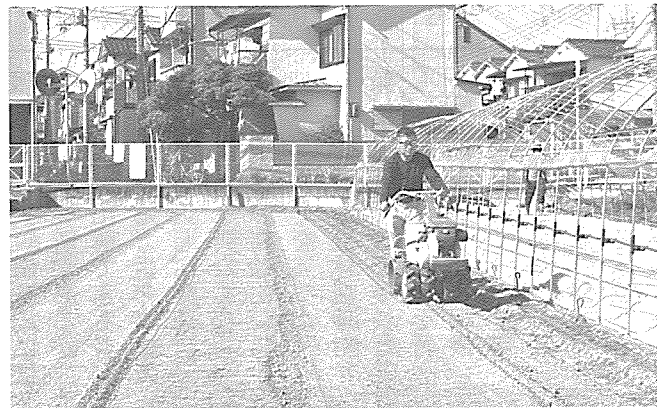
す畑中さん。「新規就農者や法人など担い手の選択肢を広げることで、少しでも貸借に繋がれば、市内の生産緑地が守られたら」と期待を込める。

借り手も

生産緑地に魅力

畑中さんから農地を借り受けた同市恩智の松岡孝明さんは、約1・1畝でエダマメや若ゴボウを生産する地域の中心的な農家の1人だ。

JAを通じて生産緑地を借り受けたことについて、「当事者同士では話しく



同法で松岡さんが借り受けた生産緑地

いことも、間に入り調整してくれたため、大変助かった」と感謝の言葉を口にしている。

同法については、「生産緑地は、通いやすく、条件の良い農地も多い。今後も機会があれば借り受けてみたい」と意欲的だ。

今年3月からは新たに新規就農者の育成も行っている。「研

年金のお受け取りはJAで

JAバンク大阪(JA/信連) 検索

主な記事

- 府農業振興地域整備審議会 2面
- 被災経験活かした対策を 3面
- 老後設計を公的年金で 6面

修了後の就農では、農地を探すのがネックになることも多いが、条件の良い生産緑地を貸したいという所有者がいれば大変心強い」と期待を寄せる。

JAと農委の連携で

都市農地保全

貸借にあたり、あっせんの役割を担ったJA大阪中河内では、昨年より説明会やリーフレットで制度の周知を重ねていたこともあり、窓口への相談も多かった。期限の定めがあり安心して貸せるという制度に魅力を感じる所有者が多いようだ。

今後についてJAの担当者には、「現状では貸付希望者に対して借りたい担い手の数が足りていない。担い手の確保や育成とあわせて進めていく必要がある」と話し、農業委員会は、「市街化区域内にも遊休化が懸念される農地は多く、同法がその解消に繋がれば」としている。

(沼田)

風速計

政治家の言葉は多くが建前であると言われる。時として本音がぼろりと出ると、メディアの格好の餌食だ。建前と本音の

落差を露わにするお笑い芸人の矢継ぎ早の言葉は時に的を射ている◆先月末に国連総会が終了。欧米人は論理的であるからか本音をぶつけ合い、交渉の妥協点を探るようだ。

本音と建前の使い分けは、きわめて日本的なものらしい◆国内では食料・農業・農村基本計画見直しが始まった。食料自給率引き上げが本音か建前かはともかく、今度こそ実現できる施策対応を望みたい◆本音をさらけ出すと一時的に開放感に浸れるが、それは他人を傷つけたり、希望が失われたり、長い時間をかけて育まれてきたものが一瞬で壊れる危うさを孕む。本音を抑制し建前に近づけ、建前を現実のものにする努力は、私たちだけでなく、社会のリーダーにこそ求められる姿勢だ

◆「それを言っちゃあおしめえよ」(フーテンの寅さん)

(鈴木)

岸和田丘陵整備を速やかに

府農業振興地域整備審議会

8月26日、大阪市内・国民会館で、令和元年度大阪府農業振興地域整備審議会（増田昇会長）が開かれた。

議題では、「府営農村総合整備事業『岸和田丘陵地区』の建設事業評価について」を上程。大阪府より同事業にかかる事業費の変更等による再評価について説明が行われた。質疑応答では中谷清委員（大阪府農業会議会長）らから早期の再評価と速やかな事業完了を求める声があり、その後原案どおり承認された。

続く報告事項では、大阪府より「おおさか農政アクションプラン評価・点検部会について」、プランの概要およびKPI（注）、部会での協議事項について報告が行われた。

実態踏まえた農業支援施策

その後の質疑応答において、中谷委員が府内の実態の報告とそれを踏まえた農業支援施策を訴えた。

まず、同プランにおいて5年間で42万人の利用者数増加を目標とする農産物直売所について

報告。JA大阪南管内には2カ所の大型直売所があるが、地域では自力で出荷できる者が年々減少している。近年では保冷車を導入し、出荷者を回らざるを得なくなるほど担い手の高齢化が深刻であることを述べた。

あわせて、遊休農地対策にも言及。農業委員として農地パトロールを行う中で、農地中間管理機構の借受基準を満たす農地は一部に留まり、これに当たらない遊休農地で農作業を受けるJAへの支援が必要であると主張した。

（注）KPI：組織や企

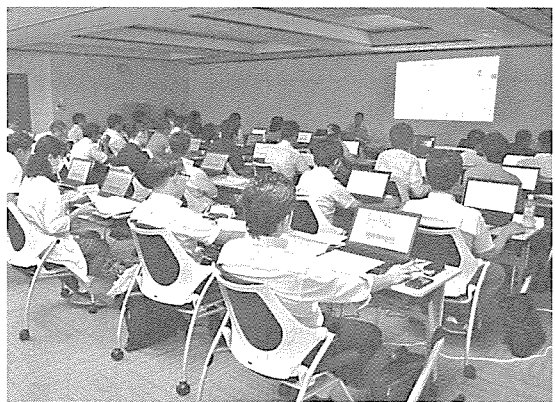
農地情報公開システム 研修会で参加者が端末操作

大阪府農業会議は9月10日、大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで、農地情報公開システム操作研修会を開催。農業委員会事務局職員など計42人が出席した。

冒頭に、大阪府農業会議鈴木専務理事兼事務局長が「改正農地中間管理事業法で、農委及び委員に

よる農業者の意向把握と地域の話し合い活動の積極的な推進が位置付けられ、農委では、台帳情報の日常的な更新や農地の利用意向の地図への落とし込みなど同システムの利用促進が重要となっている」とあいさつ。

操作研修では、全国農業会議所の今井貴也主査が端末を用いながら操作方法を説明。参加者も各々が実際に端末を操作しながら、台帳情報の更新、申請の受付、議案処理等を通り体験した。また、議案として登録す



各参加者が実際に端末を操作し、農委業務に必要な操作を体験した



地域農業の厳しい現状に対する支援を求めた中谷会長(中央)

業の目標の達成度を評価するための主要業績評価指標

（沼田）

月間農政ファイル

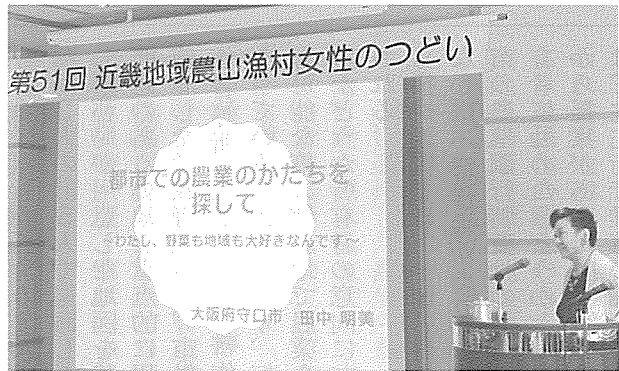
8・21～9・20

- 8・30 農水省は、令和2年度農林水産予算の概算要求をとりまとめた。総額2兆7307億円（前年度当初予算比18・2%増）を計上。輸出力強化やスマート農業の推進などを新規で要求したほか、農業農村整備事業を中心とした公共事業費で大幅増を要求した。
- 9・11 第4次安倍改造内閣が発足。農林水産大臣に江藤拓氏が就任した。
- 9・19 農水省は、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、食料・農業・農村基本計画の見直しに向けた具体的な検討に入った。テーマである「農業の持続的な発展」に向け食料安全保障を確立するための施策について協議した。
- 9・20 農水省は、飼養豚への予防定期ワクチンの接種に向けて豚コレラの防疫指針を改定する方針を表明した。大阪では今年2月に1例の感染が確認されたが、全国では依然感染が相次いでおり9月23日現在45例目の感染が確認されている。

男女共同参画と地域活性化を 農山漁村女性のつどい

「第51回近畿地域農山漁村女性のつどい」が9月9日、大阪市内・KKRホテル大阪で開かれた。近畿農政局、大阪府ファームレディネットワーク、大阪府による共催で、近畿各府県から60人の女性農業者らが参加した。開会にあたり阿部近畿農政局長は、「言うまでもなく女性の方々には農山漁村において大きな役割を担っている。女性

のネットワーク作りなどを通して一層活躍できる環境を整えていく」と話した。近畿農政局男女共同参画優良事例表彰では、男女共同参画の実現を目指して経営参画や社会参画等の取り組みに顕著な功績のあった個人・団体を表彰。大阪からは守口市の田中明美氏が社会参画優秀賞を受賞。農業委員や農の匠、守口市直売会としての活動が、女性農業者のリーダー的な存在として都市農業の活性化に尽力していると評価された。この他、湖島婦貴の会(滋



活動内容を紹介する守口市・田中明美氏

賀県)、平野グループ(京都府)、ようやるでおばちゃん(奈良県)、相生市農村女性連絡協議会(兵庫県)、横岩史

172件を認定

府農業経営計画認定審査会

大阪府認定農業者の認定を審査する令和元年度第1回目の「大阪府農業経営計画認定審査会」が9月13日、大阪府庁咲洲庁舎で開かれた。府立環境農林水産総合研究所農業大学の坂本副校長を議長に、3人の委員が27市町村から申請のあった農業経営計画172件を審査し、いずれも認

定することが適当であると認め、知事に答申した。認定タイプ別の申請状況を見ると、地産地消に貢献している「府認定地域貢献型農業者」が最も多く168件(エコ認証含む)、「府認定地域営農組織」が4件。農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者と同等の経営を目指す「府認定経営強化型農業者」は今回申請がなかった。

(光崎)

被災経験活かした対策を

経営者会議・法人協会 大阪府との意見交換会

大阪府農業経営者会議(中筋秀樹会長)と大阪府農業法人協会(藤田善敬会長)は9月13日、大阪市内で府環境農林水産部幹部職員との意見交換会を開いた。

大阪府からは高橋農政室長、野山推進課長をはじめ、各農と緑の総合事務所農の普及課長ら幹部職員10人が、また、経営者会議役員、法人協会会員等24人

が出席した。意見交換会ではまず、大阪府から情報提供として、

「平成30年台風21号による農用施設被害の再建状況」について説明。その後、経営者会議・法人協会から農業者側の台風被害対策の検討状況について報告した。

昨年の被害踏まえた対応必要

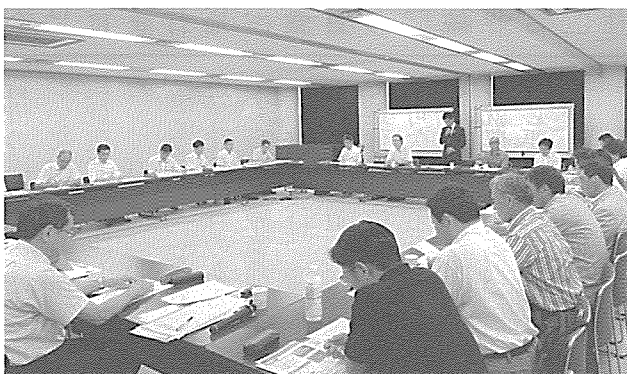
会員からは台風被害対策について、「昨年は経験の無い規模の災害で各方面が混乱し、情報

が錯綜していたが、この経験を活かすために行政・団体・農業者が共に対応策を検討していくべき」「被害後にまず何をすべきか整理が必要」との意見を中心に活発な発言があった。特に新規就農者に関しては、「ハウス内に作物が無いのにビニールを張ったままで被害を受けたケースも多い」「経験が少なく戸惑いがちなので、相談できる場所、人が必要」とした。大阪府からは、「今回の経験を引き継ぎ、次に同じ様な災害が起きれば、市町村と連携してスムーズに対応していきたい」

「情報のやりとりの効率化はまだ途上だと思うので、今後検討していきたい」との話があった。

この他、「地域での新規就農支援活動をサポートする仕組みを作れないか」「新規就農者は水利・道等の地域慣行が分ならず、思うように耕作出来ないこともあるので、地域としてフォローできないか」等の、新規就農の入り口部分での支援が必要だとする意見が多く挙げられた。

(田村)



広域にわたる被害対応には府の役割が大きいと経営者らが問題提起

農地利用状況 調査報告

都市部の農地保全に重要な意義

田尻町農委

田尻町農業委員会（メ野仁美会長）は、8月29日に農地パトロールを実施。農業委員12人、事務局2人で前半は嘉祥寺地区、後半は吉見地区の農地パトロールを行った。



吉見地区の道に面した遊休農地（田尻町）

巡回中にはハウスの破損や、倉庫などの大型ゴミが遊休農地に飛ばされている現場も確認され、台風第21号の影響で耕作再開が困難な状況もうかがえた。続いて巡回した吉見地区は市街地に近く、今年の調査では顕著な増加は見られなかったが、「吉見地区では1軒の農家が多くの農地を所有している例もい

将来を考え後継者育成が必要

枚方市農委

枚方市農業委員会（上山芳次会長）は8月中、地区ごとに農地パトロールを行った。29日



一団の農地のなかの不耕作地（枚方市）

くつかあり、耕作出来なくなる」と、一気に遊休農地が増える」と懸念を示す委員もいた。パトロール後、メ野会長は、「これまで耕作していたところも後継者不足が深刻。農業振興地域以外にもほ場整備などの施策が適用されるべきだ」とした。また、農地保全については、「田尻町は都市部に近く、都市住民に農に触れてもらうためにも、農業生産だけではない重要な意義がある」と語った。（沼田）

は、牧野地区、招提地区、樟葉地区を各地区担当委員含め3人、事務局2人の計5人で巡回した。事務局が用意した地図を基に問題のある農地を重点的に現地確認した。牧野地区は、市外在住者等所有の農地が不耕作になっている。接道もあり、転用も可能な第3種農地で農業をするかどうかが所有者の意向に左右される。

招提地区では、一団の農地のなかに不耕作地があり、「枚方市の農地銀行制度」の活用を所有者に勧めたらどうか上山会長から提案があった。樟葉地区では、住宅街で雑草が道路にはみ出た状況の不耕作地であった。

泉南市農委

遊休農地解消にほ場整備不可欠

泉南市農業委員会（中野吉次会長）は、8月20日から30日にかけて農地パトロールを実施。27日に行われた男里、幡代地区のパトロールは、中野会長を含む農業委員4人、推進委員1人、事務局2人の計7人で巡回した。親が亡くなり相続が発生した農地も、「本人が勤めている間は耕作が難しい」ものから、府外に住んでいて長期的に耕作されていないもの、中には残土が積まれている農地も見受けられた。

農業委員会としても、それぞれの世帯の課題に応じて解消を進めていくが、中には農地は定期的な保全が必要という基本的な啓発・指導からはじめることが必要なケースもある、と委員も溜息を漏らす。一方で、同市では都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づいて生産緑地を借り受けた新規就農者が誕生した。就農にあたって直接面談した中野会長も「営農が軌道に乗れば、周囲の遊休化の恐れのある農地も借りてもらいたい」と期待を寄せた。中野会長は、「農地が固まっ

でも、道がない農地ばかりで遊休農地解消にはほ場整備が不可欠であると感じている。あわせて市が行う担い手塾の塾生の就農を進めるなど担い手対策も必要」と話す。（沼田）



地図とともに遊休農地を一筆一筆確認する(泉南市)

委員からは、「所有者は近隣に迷惑をかけている事を自覚していない。現況の写真を撮って所有者に知らしめる必要がある」と話した。上山会長は、「全般的には相

続が発生し後継者が農業をしなため、不耕作地になっている案件が多く見受けられた。市の農地銀行制度を活用し解決していきたい」と話した。（松岡）

遊休化防止へ地域で話し合いを 高槻市農委

高槻市農業委員会（橋長俊彦会長）は、9月17日から27日にかけて農地パトロールを実施。24日に行われた樫田地区の農地パトロールは、農業委員1人、推進委員1人、地区実行組合長5人、JA職員1人、同市農林緑政課1人、農委事務局1人の10人で巡回した。



借受基準のチェックリストとともに巡回する(高槻市)

最北端の中山間部に位置する。

地区実行組合長が事前調査し、リストアップした遊休農地と思われる農地13筆に加え、今年度より遊休化の懸念のある「遊休農地予備軍」の農地（樫田地区は3筆）も重点的に調査することとした。

この日巡回した農地の多くは復元可能な遊休農地であり、昨年度の意向調査では、所有者全てから農地中間管理機構への貸し付けを希望する申出があった。今年度も農地中間管理機構の借受基準を満たすかどうかの確認を一筆一筆丁寧に行った。

都市部の農地を巡回

守口市農委

守口市農業委員会（西口誠一会長）は9月17日、同市内南寺方地区の農地利用状況調査を実施し、委員9人、事務局2人が参加した。

同市は全域が市街化区域に指定されており、農地面積は地域の1%。宅地に囲まれた農地が多く、米の他、朝市・直売用に季節野菜を少量多品目生産している生産者も多い。南寺方地区は比較的農地が残されている地区で、利用状況についても、ほとんどの農地できちんと作付されていることが確認できた。

巡回後は会議室に戻り、パトロール結果を確認。「熱心な人が多く、よく手入れされていた」「畑は田に比べて手がかかるが、住宅に囲まれた中でよくやっている」といった意見が多く出た。

また、農地への不法投棄などの問題について「当番を決めてカンを持って回っている」「防犯パトロール車が効果的ではないか」「塀を高くしているのは投棄防止のためか」といった意見交換がなされた。

西口会長は「何度注意しても解消しない遊休農地もある。農業委員会だけで解決できない問題



巡回後は営農環境の課題等を話し合った(守口市)

題は、市・JAとも協力しながら対応していきたい」と締めくくった。

(田村)

農地の基盤整備が重要

泉佐野市農委

かつての遊休農地で地域農家が一団となり、ソバを栽培している現場も確認。本地区では、高齢化に伴い遊休農地の増加が見込まれる中で、いかに地域で農地を守るかを検討している。

樫田地区実行組合長会の大西会長は、「適正に耕作されている

る集落は、近所の農家らが何度も集まって将来を見据えた話し合いをしている。遊休化に歯止めをかけるには、地区でそのような取組みを重ねることが重要ではないか」と語った。

(沼田)

泉佐野市農業委員会（勝間富士男会長）は8月中、地区ごとに農地パトロールを行った。21日には、農業委員6人、事務局1人の計7人で日根野地区の巡回を行った。

日根野地区は、JR阪和線日根野駅の南部に位置しており、農業振興地域が広がっている。この日は、過去の調査で遊休化している農地や、今後遊休化が懸念される農地を中心に確認。現地を確認しながら委員からは、水路に蓋をすればトラクターが通行可能になり、遊休化を解消できるのではないかな等の意見がでた。

また、高齢・病気で不耕作になった農地、道路沿いの農地等、農地中間管理機構に貸付可能な農地も判断していった。

巡回終了後、勝間会長は、



地図を見ながら現場確認(泉佐野市)

「日根野地区は農道が狭く、営農条件の悪い農地が多い。このため、不耕作地が散見される。このまま放置すると遊休農地が増える一方である。農地の基盤整備に向けて、関連機関と連携し進めたい」と話した。

(松岡)

農業者年金

老後設計を公的年金で
農年加入推進研修会

農業会議、府農業協同組合中央会、農業者年金基金は9月2日、大阪市内・プリムローズ大坂で令和元年度農業者年金加入推進研修会を開き、加入推進部長ら約30人が参加した。

研修会ではまず、農業者年金基金企画調整室の矢野専門役員「農業者年金制度の概要と加入推進の取り組み」について説明。

積立方式である農業者年金は、加入者自身の保険料と運用益を基に年金額が決まるため、人口構成の変動の影響を受けにくい仕組みになっている。



榎原氏は終身年金による老後リスクへの準備を呼びかけた

その他、関係機関として、市町村農業委員会事務局・農政担当課、JA大阪信連農業金融部、大

目はあるが、労災等への対応と

成のありかた等について、自ら

の経験等を交えながら講演した。(光崎)

また、29年度新規加入者の39%が制度を「ほとんど知らなかった」、15%が「全く知らなかった」とのアンケート結果について、「若手農業者ほど知らない割合が高い。制度を知らないから加入していかなかった、という状況が発生しないよう、制度周知に取り組んでもらいたい」と呼びかけた。

農の雇用事業説明会・研修会を開催

大阪府農業共済組合の職員が出席した。事業説明会では

して適切な労働時間の管理は非常に重要であること。また、人材育成の観点から、労働契約や就業規則によるルールづくりに加えて、評価制度を整備することが、従業員のモチベーションを高めてやる気を起こさせるのに有効であるとした。

また、顔見知りの同行を願っていた。制度説明に年金相談員だけで行くのか、顔見知りが行くか、顔見知り・農委事務局が同行すると8割になる。地域の委員の同行は極めて有効だ。

農業会議は8月23日、大阪市内で農の雇用事業実施経営体への事業説明会・研修会を開催した。

今回の説明会の対象となったのは、令和元年6月1日研修開始の第1回募集及び元年8月1日研修開始の第2回募集で採択された、府内の農業経営体と研修生。

「収入保険制度」の具体的な内容について紹介した。

また、顔見知りの同行を願っていた。制度説明に年金相談員だけで行くのか、顔見知りが行くか、顔見知り・農委事務局が同行すると8割になる。地域の委員の同行は極めて有効だ。



(田村)

農委大会提出議案など審議

第23回理事會

大阪府農業會議は9月18日、J Aバンク大阪信連事務センターで第23回理事會を開いた。第1号議案では、職員服務規程一部改正について承認。第2号議案では、10月29日開催の令和元年度大阪府農業委員會大会提出議案を決定。大阪農

就農のサポート強化が重要

中部就農促進會議

府中部農と緑の総合事務所は8月29日、「中部管内における新規就農促進會議」を開催し、管内市町の農委・農政担当課、J A等が出席した。會議ではまず、利用権設定や農地中間管理事業、相続税納税猶予制度など、農地貸借に絡む

業の振興に関する要請などのほか、話し合い活動への参画をはじめとする地域に根ざした農業委員會活動の推進に関する申し合わせ決議を上程する予定。第3号議案では、常設審議委員の補充選任を議決した。(北川)

サポートを受けて多くの新規就農事例が生まれている。この他、各市から新規就農支援の現状と課題を報告し、意見交換した。同事務所の森田所長は、「大阪でも熱意のある就農者は育っているが、農業は決して甘いものではない。周囲のサポートが重要だ」と話した。(田村)

新会員紹介

交野市 友田農委会長

交野市農業委員會は9月17日、会長に友田正直氏を選出。同氏は申し出により農業會議の会員に就任した。



お知らせ

一般参加者200人募集 大阪府農業委員會大会

農業會議は10月29日開催の大阪府農業委員會大会に、一般参加者200人(先着順)を募集する。大会第2部では群馬県立女子大学文学部の佐々木尚毅教授が「命を育てる農業の将来」をテーマに講演する。

◇日時 10月29日(火)

・第1部(午後1時)

農業委員會委員等永年在任者表彰、なにわ農業賞表彰、大会議案の審議等

・第2部(午後2時30分頃)

群馬県立女子大学・佐々木尚毅教授による基調講演
その他 大阪府農業経営者會議會員による大阪産農産物の展示

一般参加ご希望の方は、住所・氏名・年齢を記載のうえ、

第42回常設審議委員會

大阪府農業會議は9月18日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで第42回常設審議委員會を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、能勢町、和泉市、貝塚市、阪南市、堺市、富田林市、羽曳野市、八尾市、枚方市、四條畷市、交野市農業委員會会長) 20件(1万7167平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答する

ことを議決した。報告事項として、令和元年度大阪府農業委員會大会提出議案について説明した。回答の内容は次のとおり。

【第1号議案】	件数	面積(平方メートル)
第4条	7	1386
第5条	13	1万5781
合計	20	1万7167
(農地区別別件数は、3種農地6件、2種農地12件、1種農地1件、農用地区域内農地1件)		

全農新聞普及推進

委員皆購読と2部以上普及

10月時点における全国農業新聞の大阪府の普及部数は1427部。今年度の当初と比べ34部の減となった。

この間、農業會議では農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読の徹底とともに、委員一人につき2部以上の新規申し込みの確保、委員数の5倍以上の部数達成について、各市町村農業委員會の取組み強化を求めている。

しかしながら、委員の皆購読を達成できていない農業委員會が13市町村と3分の1を占めている状況。

今月29日開催の大阪府農業委員會大会では、全国農業新聞普及推進などを盛り込んだ申し合わせ決議も上程する。大会を契機に普及推進の一層の強化をお願いしたい。(北川)

ハガキ又はFAXにて10月22日までに農業會議へ。

(FAX) 06・6941・5725

市内農産物を発信するには？

大阪市都市農業振興セミナー

大阪市は9月26日、「食の魅力」を届けるプロフェッショナルに学ぶ大阪市内の食の流儀」と題した都市農業振興セミナーを開き、約50人が参加した。

関西テレビアナウンサーの岡安讓氏が「伝えるプロ」、料理人であるル・クログループ代表

の黒岩功氏が「作るプロ」、卸業者である(有)ケーエムフーズ四季野菜みき代表の三木勝正氏が「選ぶプロ」としてゲスト参加。「地域の魅力を再確認するためにできることは？」「思わず食べたくなる料理・食材・スイーツの共通点とは？」

など5つのテーマについてトークを繰り広げた。「大阪市内の葉物野菜、伝統野菜、お米、花苗は、どうすればブランドインゲができるか？」についても討論。

「あの〇〇で有名な、なにわの伝統野菜」のように、トップスターがいれば、ブランド化され全体の知名度は向上するのは「生産者が生計を立てるには量と値段が重要。料理人との



専門家ならではの視点から意見が交わされた

「JA大阪中央会の山本でございます。」幾度となく名乗ったいつもの

織」として、「代表機能」「総合調整機能」「経営相談機能」と整理しました。

この三つは、従来から中央会の持つ機能として、事業を展開してきましたが、法律的な後ろ

果たしていかなければなりません。

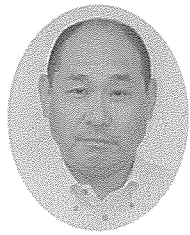
そのため、新生中央会のスタートにあたり「中央会はどういった組織であるべきか」「どのような考え方のもと業務を遂

「JAの想いを紡ぐ」JAは、「一人は万人のために」「相互扶助」の精神に基づく「協同の理念」

「歴史を紡ぐ」JAは、これまで様々な困難を協同組合運動の展開等により克服してきました。数多の困難の克服の歴史が現在のJAをつくり、直面する課題に真摯に向き合い、永続的に発展するJAづくりの支援を通じて、JAグループ大阪の歴史を未来へと紡いでいきます。

「JAグループ大阪」を未来へ紡ぐ

大阪府農業協同組合中央会 専務理事 山本 貞徳



平成28年4月1日施行の改正農協法により法制度上の農業協同組合中央会は廃止され、JA大阪中央会は9月30日をもって農業協同組合連合会に組織変更しました。

法改正を踏まえ、新たな中央会を「会員の意思に基づく組織」「JAグループの結集軸としての組織」「JAグループの自己改革を支援する組

盾がなくなった今、より高度で会員にとって価値ある組織であり続ける必要があります。

中央会の存在は、JAグループにとって必要不可欠なものであります。今後とも中央会の機能を如何なく発揮しその役割を

行すべきか」について、「JA大阪中央会 経営理念」を策定しました。役職員の意思統一と更なる充実を図り、本会の信頼を高めることをめざします。

「組織を紡ぐ」JAは、同じ理念を共有する他の協同組合組織等と協同・連携し、より大きな成果を実現することをめざします。私たち中央会は、各JAの特性等を踏まえ、こうした組織とJAとを紡ぎ、協同組合組織の発展に寄与していきます。

法律は変わってもやっぱり先頭は中央会でありたい。役職員の気持ちも新たに、「中央会でしか果たせない機能発揮」により会員の負託に応えてまいります。

筆者の紹介(やまもと さだのり) 昭和59年に大阪府農業協同組合中央会入会。監査・総務企画部門を経て、平成23年6月参事、平成29年6月より現職。

随想

自己改革を支援する組織

を如何なく発揮しその役割を

を如何なく発揮しその役割を

を如何なく発揮しその役割を

を如何なく発揮しその役割を

